

アジア経済法令ニュース No.22-12

添付法令資料 1：韓国都市型小工人支援に関する特別法（目次）

添付法令資料 2：中国再保険業務管理規定（目次）

添付法令資料 3：医薬品産業及び大規模医薬品商の活動報告に関する2022年1月7日付インドネシア共和国医薬品食品監督庁規則 No.2（目次）

添付法令資料 4：経済・国防区に関するベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2022年3月18日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令（総務省令第6号）
22.02.22 公布／22.07.01 施行
- 2 取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律施行規則（内閣府令第9号）
22.02.24 公布／22.05.01 施行
- 3 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則の一部を改正する命令（デジタル庁及び総務省令第3号）
22.02.25 公布／22.04.01 施行
- 4 個人情報保護委員会の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則の一部を改正する規則（個人情報保護委員会規則第1号）
22.02.25 公布／22.04.01 施行
- 5 労働金庫法施行規則の一部を改正する命令（内閣府及び厚生労働省令第2号）
22.02.25 公布／同日施行
- 6 特許法施行規則及び実用新案法施行規則の一部を改正する省令（経済産業省令第10号）
22.02.25 公布／22.04.01 施行
- 7 租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令（財務省令第3号）
22.02.28 公布／22.03.01 施行
- 8 電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（総務省令第7号）
22.02.28 公布／一部を除き、22.04.01 施行
- 9 中小企業信用保険法施行規則の一部を改正する省令（経済産業省令第12号）
22.02.28 公布／22.03.01 施行
- 10 外国為替及び外国貿易法第十六条第一項又は第三項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない支払等を指定する件の一部を改正する件（財務省告示第49号）
22.03.01 公布／一部を除き、同日適用
- 11 外国為替及び外国貿易法第二十一条第一項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない資本取引を指定する件の一部を改正する件（財務省告示第50号）

- 22.03.01 公布／一部を除き、同日適用
- 12 外国為替及び外国貿易法第十六条第一項の規定に基づく経済産業大臣の許可を受けなければならない支払等を指定する件の一部を改正する件（経済産業省告示第 28 号）
- 22.03.01 公布／一部を除き、22.03.08 施行
- 13 外国為替令第十五条第一項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第二十四条第一項の許可を要する特定資本取引の一部を改正する件（経済産業省告示第 29 号）
- 22.03.01 公布／一部を除き、22.03.08 施行
- 14 電波法施行規則等の一部を改正する省令（総務省令第 11 号）
- 22.03.03 公布／一部を除き、22.05.01 施行
- 15 マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則の一部を改正する省令（国土交通省令第 11 号）
- 22.03.04 公布／22.04.01 施行
- 16 健康保険法施行規則等の一部を改正する省令（厚生労働省令第 30 号）
- 22.03.04 公布／22.04.01 施行
- 17 商業登記規則の一部を改正する省令（法務省令第 6 号）
- 22.03.07 公布／同日施行
- 18 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第五条の規定による認証をした件（法務省告示第 42 号）
- 22.03.07 公布
- 19 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する医療等の用途を定める省令の一部を改正する省令（厚生労働省令第 34 号）
- 22.03.07 公布／22.03.17 施行
- 20 戸籍法施行規則の一部を改正する省令（法務省令第 7 号）
- 22.03.08 公布／22.04.01 施行
- 21 石油の備蓄の確保等に関する法律第七条第三項の規定に基づく石油基準備蓄量の減少を同条第四項の規定に基づき、告示する件（経済産業省告示第 39 号）
- 22.03.10 公布
- 22 労働者災害補償保険法施行規則及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 35 号）
- 22.03.10 公布／22.04.01 施行
- 23 刑事確定訴訟記録法施行規則の一部を改正する省令（法務省令第 9 号）
- 22.03.11 公布／22.04.01 施行
- 24 外国為替及び外国貿易法第十六条第一項又は第三項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない支払等を指定する件の一部を改正する件（財務省告示第 77 号）
- 22.03.11 公布／一部を除き、同日適用
- 25 外国為替及び外国貿易法第二十一条第一項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない資本取引を指定する件の一部を改正する件（財務省告示第 78 号）
- 22.03.11 公布／一部を除き、同日適用
- 26 外国為替及び外国貿易法第十六条第一項の規定に基づく経済産業大臣の許可を受けなければならない支払等を指定する件の一部を改正する件の一部を改正

する件（経済産業省告示第 41 号）

22.03.11 公布／同日施行

27 外国為替令第十五条第一項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第二十四条第一項の許可を要する特定資本取引の一部を改正する件の一部を改正する件（経済産業省告示第 42 号）

22.03.11 公布／同日施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 《关于扩大高校和科研院所科研相关自主权的若干意见》问答手册

22.02.18 公布 科学技术部办公厅等 国科办政[2022]5 号

2 海关总署关于废止部分规章的决定

22.03.01 公布 税関総署令第 257 号／同日施行

3 公共交通企业信息公开规定

22.02.19 公布 交通運輸部令 2022 年第 11 号／22.04.01 施行

4 最高人民法院关于审理网络消费纠纷案件适用法律若干问题的规定（一）

22.03.01 公布 最高人民法院 法积[2022]8 号／22.03.15 施行

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

1 ロシア連邦における住民の雇用に関するロシア連邦法律第 34.1 条への変更の導入に関する 2021 年 11 月 19 日付ロシア連邦法律 No.374-FZ

2022 年 1 月 1 日から施行

2 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

1 環境保護法の若干の条項の施行細則を定める通知

天然資源・環境省の 2022 年 1 月 10 日付第 02/2022/TT-BTNMT 号通知／

22.01.10 施行

第5 韓国

1 軍檢察団の組織に関する規定全部改正令

- 22.03.11 公布 大統領令第 32530 号／22.07.01 施行
- 2 軍事法院の組織及び運営に関する規定全部改正令
22.03.11 公布 大統領令第 32531 号／22.07.01 施行
- 3 工事中断長期放置建築物の整備等に関する特別措置法施行令一部改正令
22.03.15 公布 大統領令第 32540 号／22.03.17 施行
- 4 金融委員会の設置等に関する法律施行令一部改正令
22.03.15 公布 大統領令第 32544 号／23.01.01 施行
- 5 農水産物の原産地表示等に関する法律施行令一部改正令
22.03.15 公布 大統領令第 32542 号／22.09.16 施行
- 6 電気通信事業法施行令一部改正令
22.03.15 公布 大統領令第 32543 号／同日施行
- 7 外国人勤労者の雇用等に関する法律施行規則一部改正令
22.03.15 公布 雇用労働部令第 349 号／同日施行
- 8 中小企業製品の購買促進及び販路支援に関する法律施行規則一部改正令
22.03.15 公布 中小ベンチャー企業部令第 57 号／同日施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

- 1 Regulation of Imports and Exports Act 1995 - Regulation of Imports and Exports (Amendment) Regulations 2022
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 15 Mar 2022 and come into operation on 16 Mar 2022; No.S183/2022
- 2 Workplace Safety and Health Act 2006 - Workplace Safety and Health (COVID-19 Safe Workplace) (Amendment No. 2) Regulations 2022
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 14 Mar 2022 and come into operation on 15 Mar 2022; No.S182/2022

第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 10 フィリピン

- 1 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF

EMERGING INFECTIOUS DISEASE

AMENDED RESOLUTION NO. 160-A

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE
CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

22.03.10 付

2 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF
EMERGING INFECTIOUS DISEASE

AMENDED RESOLUTION NO. 160-B

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE
CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

22.03.10 付

3 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF
EMERGING INFECTIOUS DISEASE

AMENDED RESOLUTION NO. 164

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE
CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

22.03.10 付

4 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF
EMERGING INFECTIOUS DISEASE

AMENDED RESOLUTION NO. 164-A

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE
CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

22.03.10 付

5 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

LABOR ADVISORY NO. 05, S. 2022

GUIDELINES ON THE PAYMENT OF WAGES FOR EMPLOYEES IN
THE PRIVATE SECTOR COVERED IN THE NATIONAL COVID-19
VACCINATION DAY (NVD)

22.03.10 付

6 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

LABOR ADVISORY NO. 06, S. 2022

CLOSURE OF THE DOLE COVID-19 ADJUSTMENT MEASURES
PROGRAM (CAMP) 3 ONLINE APPLICATIONS

22.03.11 付

7 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF
EMERGING INFECTIOUS DISEASE

AMENDED RESOLUTION NO. 164-D

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE
CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

22.03.15 付

第 11 イン

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国の金融安定性の確保に係る措置に関するカザフスタン共和国大統領令
2022年3月14日付 No.830／公布の日から施行
- 2 カザフスタン共和国政府とアメリカ合衆国政府との間の国際的な租税コンプライアンスの改善に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2022年3月10日付 No.108-VII ZRK

第14 ウズベキスタン

- 1 国有企業による対外債務を引き付けるための誘致手続の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2022年3月9日付 No.107／同日施行
- 2 2022年度の法案の作成及びそのウズベキスタン共和国国会への提出プログラムの承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2022年3月10日付 No.112／同月11日施行
- 3 いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2022年3月14日付 No.ZRU-759／同日施行

第15 トルコ

- 1 第4458号通関法の特定の条文の適用に関する決定における変更の実施に関する大統領決定
2022年3月14日付 No.5303 同月15日官報 No.31779／同年5月1日から施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第18 添付法令資料

- 1 韓国都市型小工人支援に関する特別法（目次）
- 2 中国再保険業務管理規定（目次）
- 3 医薬品産業及び大規模医薬品商の活動報告に関する 2022 年 1 月 7 日付インドネシア共和国医薬品食品監督庁規則 No. 2（目次）
- 4 経済・国防区に関するベトナム政府の議定（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
宍戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	インドネシア法令担当
須永 了	弁護士	インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
森 啓太	弁護士	日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越 南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代 なつみ	弁護士	インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士	インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士	知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
千葉 香苗	弁護士	越南法令担当
塚本 聡	弁護士	インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当
正木 湧士 弁護士・弁理士：日本法令担当
萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当
山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。